

# 経営哲学における文明の意義と概念

厚 東 偉 介

## 1 はじめに

なぜ、このテーマを論文として扱い、また、今なぜここで「文明」を扱う必要があるのだろうか。「経営哲学」で文明を扱うことにより、「経営」がどのようなものと考えられ、「経営」が長期的、そして「超長期的」に、どのような方向に向けて導かれるべきなのか？ この課題は、次の論述から、明らかになろう。その問題意識と概略を述べておきたい。

企業をふくむ「個別組織」の行動は、経営者や組織メンバー（戦略や組織）に「強く影響」される……これらの人々の意識や目的・意図の「単純なる反射・写像」ではなく、これ以外の諸要因も影響しているという意味において「影響」されている……。その行動は、個人やメンバーを超えた制度……資本主義制度の全体のあり方や、組織行動を規制する全体としての社会制度やシステムにも「強く影響」される。企業をふくめ、政府やその他社会を構成する「全体の制度・システム」は、文明のあり方に「強く影響」される。この論文では、このような考え方を強く意識して構成されている。

現在の現代の巨大な科学技術体系とそれが緊密に結合した「全体としての社

会システム（経済・社会文化・政治法・技術エコの全システム）によって、近い将来、厳しい地球環境の生態学的制約条件・地球資源の枯渇を前に、組織行動やそれをコントロールする「全体としての社会制度」のレベルでは、生態系の維持・存続は不可能になる。

厳しい地球環境の生態学的制約条件・地球資源の枯渇……これを近年急速に強く意識させたのは、現代の巨大な科学技術体系とそれが緊密に結合した「全体としての社会システム（経済・社会文化・政治法・技術エコの全システム）」である……を前に「個別組織」の行動やそれをコントロールする「全体としての社会制度」のレベルでは、生態系（いうまでもなく、我われ人類はその生態系の一部でしかない！）の維持・存続は不可能になる。この点は、「時間の問題」「精度の問題」はあっても、「予測可能」である。本来「哲学」とは、「生態系における人類」・「人間」のレベルまで議論すべきである。だからこそ「哲学」なのだ。「経営哲学」の存在基盤（raison d'être）は、このレベルまでふくむ「経営の存在」それ自体の根源を考究するところにある。もしこのレベルの問題を「哲学」「経営哲学」で議論して認識を深めないとすれば、一体どの学問領域で認識を深めるべきなのであろうか？！「経営哲学」は「経営学」と「哲学」の「共通集合」である。「経営学」はいくら拡張しても、せいぜいのところ、個別組織を超えた社会制度までが議論の範囲である。ここが「経営哲学」と「経営学」との守備領域の基本的な分水嶺である。……別の例で説明すると、「個人」行動の差異は、それ自体としては困難極まりないが「個人行動」として「説明可能」である。「個人行動」は、「日本人」などの「全体としての社会制度」にも一部「強く影響」されている。「日本人」「中国人」「白人」「地中海人種」であろうと、我われは「人類」取り分け「ホモ・サピエンス」、さらに「現代人」であり、その存在（地理的・歴史的・社会的）の制約の中で、「個人行動」がなされている。このような「全体としての存在」を「学問領域」として「科学的に扱うことはできない！」「厳密な分析によってはじめて、科学的に扱うこ

とが可能となる」とする反論は、「機能分化」「機能限定」を基礎とする「近代西欧社会」の文明に依存する態度であり、その根源まで考究する「哲学的態度」ではない。「近代西欧の文明の深化と発展」が、「地球環境の生態学的制約条件・地球資源の枯渇」を導いているのだ。「文明の基礎」を遡って考究できるのは、「哲学」の領域である。近代の科学・技術体系を含む生活体系全体のあり方＝「近代文明」それ自体が問い直され、本来の意味における「持続可能な文明」を模索しなければならないときを迎えている。

経営哲学の主たる課題が、経営の存在それ自体の根源を扱うのであれば、経営の存在基盤の「文明」を問い直し、近代西欧社会の文明を超える新たな文明を模索すべきであろう。だからこそ、経営哲学で文明を取上げるべきだと主張する。

以上の点が、本論文の趣旨である。

## 2 経営学の基本的な考え方と外部環境の取り扱い

「経営学」は19世紀末から20世紀初頭に、ドイツ・アメリカ・フランスで誕生した。日本では19世紀末（1887年高等商業学校…一橋大の前身）から20世紀初頭（1902年第二高等商業…神戸大学の前身、1904年早稲田大学商科）にかけて開設された。ドイツ・アメリカ・フランスにおいても、その課題は企業や組織の内部管理問題が中心であった。その後、経営学では「企業の社会的責任」「企業と社会」「経営戦略論」「CSR」で、企業外部の問題にも目が向けられるようになった。しかし、経営学が定着した現代でも、経営学は、経営学をその当時必要ならしめた、創成期の基本的な課題・考え方、すなわち「組織の内部問題が中心であって」その限りにおいて「外部との関係」が議論されるべきだとする考え方は根強い。

確かに、企業やNPO、公的組織、その他諸組織をふくむ経営体の成果は、その組織内部のあり方、経営の在り方によって大きく影響を受けることは紛れ

のない事実である。この限りにおいて組織内部の経営管理に強く関心が寄せられ、研究がすすめられるのは当然の事態である。他の学問領域とは異なる「経営学」独自の研究領域で今後もあり続けることは、確かであろう。

しかし、経営体の成果は、組織内部の経営管理に「強く影響」されるだけではない。企業や組織それ自体の存在は、経営者や組織メンバーだけによって、導かれ、影響されているのではない。それは、企業や組織の存在それ自体を基礎づける、「経済システム」「政治・法システム」「社会・文化システム」「エコ・技術システム」を全体として含む社会制度により、大きく規定される。一般に「経営学の中で語られる」「経営哲学」は、「経営学」が、多くの場合、「全体としての社会制度」を「所与」のものとして扱っているので、「全体としての社会制度」について議論されることは、ほとんど無い。「全体としての社会制度」は、西洋の近代社会にその水源をもつ「機能分化」により、「政治学」「法学」「経済学」「社会学」などの学問領域で、それぞれ扱われることになっている<sup>(1)</sup>。「経営学」が、企業や組織それ自体が存在している「全体としての社会制度」を「所与」として扱い、その中での企業や組織を研究すれば、それは「所与」の「全体としての社会制度」の中での「スナップショット」でしかない。「経営学」は、このような条件のもとで「正確性」「精確性」が確保されれば、それで、一切問題は無いように見える。しかし、企業や組織を「空間的に拡張」して「全体としての社会制度」を超え、またその考察期間を「時間的に延長」して、「長期間」における「企業や組織」を考察する場合には、「不正確」なものになるだけでなく、「ミスリード」するだけでなく、「社会」「世界」の中で、このような「不正確さ」「ミスリード」があれば、「不正確」だけにとどまらず、確固とした「偏見」を、あるいは見えない「支配」「抑圧」として機能することもある。現代の経営学では、このような側面はほとんど意識されていない。

### 3 「経営学」の基本的なフレーム……図1参照

企業組織は通常、「経済システム」として考えられることが多いが、この論文でのフレームは①経済システム②政治・法システム③社会・文化システム④技術・エコシステムの4つの「重層システム」としてとらえる<sup>(2)</sup>。現代経営学では確かに「外部環境」を扱うようになった。しかし「経営戦略論」は「経済システム」の次元が、「企業の社会的責任・CSR論」では「社会・文化システム」の次元が、それぞれ企業活動・成果との関連の中で扱われる。「経営環境論」で「技術・エコシステム」の次元が扱われる。①経済②政治・法③社会・文化④技術・エコの重層的システムを経営体それ自体のあり方全体に関連させて扱

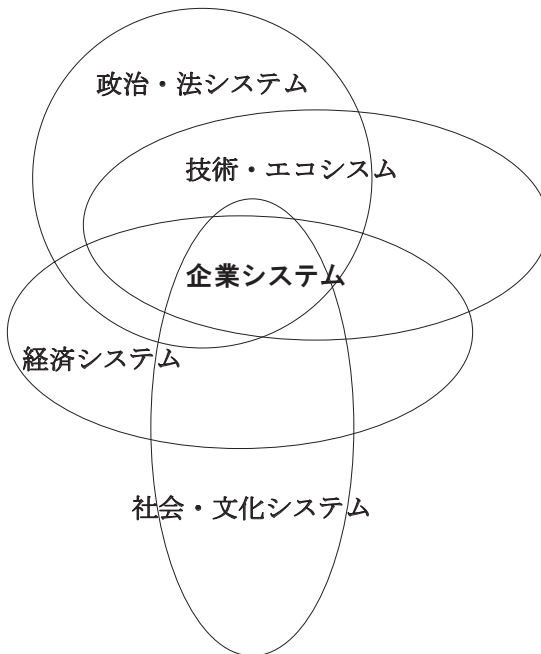


図1 多重的システムとしての現代企業の性格

厚東偉介「経営のクオリティをもとめて」《経営行動研究年報》第9号 2000年5月 pp.1-6

うには「経営哲学」の領域が必要である。なぜなら「経営哲学」は、「経営体の存在それ自体」を扱うからである。経営哲学に関する著作は現在まだ少ない<sup>(3)</sup>。

#### 4 哲学の諸部門と経営学……図2参照

経営学は、法学・政治学・経済学・社会学の後に分化して「近代西欧社会」の中で成立した。「近代西欧社会」は「機能分化・機能限定」という「価値観」を基礎に成立し、発展した。(経営哲学学会編『経営哲学とは何か』文眞堂2003年参照)……自然的存在は「自然科学」として、物理学・化学・生物学のように「機能分化」され、深化・展開されてきた。

経営哲学は、企業や組織の経営を導き、基礎づけ、その基礎に根拠を与えるものである。「経営哲学の諸領域と基礎概念」(厚東偉介『早稲田商学』第423号 pp.11-34, 2010年3月)で明らかにしたように、「経営哲学」の諸部門では、企業や組織の存在それ自体の基礎が考究される。しかし、一般的には、存在そ

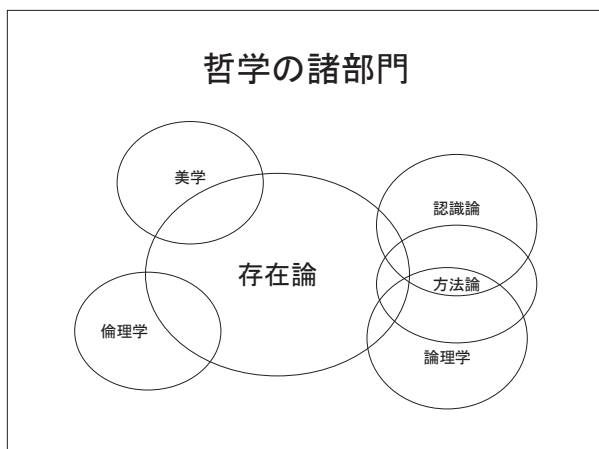


図2 哲学の諸部門

厚東偉介「経営哲学の諸領域と基礎概念」『早稲田商学』第423号(2010年3月) p.15

れ自体の考究よりはむしろ、企業や組織における目標・手段選択だけでなく、日常の諸活動全体のあり方にも大きな影響を与え、企業や組織の「独自性」をも形作るものが、一般には「経営哲学」と呼ばれ、議論されることが多い。この「経営哲学」の側面は、「経営思想」「経営理念」「価値観」「世界観」などという用語で語られる側面である。「経営哲学のこの側面」が、「企業や組織を導く」ことは確かである。そのためこの側面が重要であることは言うまでもない。

しかし、「経営哲学」の基本的課題は、「経営体の存在それ自体」の解明である。「経営体」をどこへ、どのように導くのかということは、「経営学の課題」として考えられる。経営体を、どこへどのように導くのかということは、「経営体それ自体」の存在が、どのような状態にあって存在しているのかが、明らかになってはじめてその「解」が導かれるはずだ。

経営体の存在それ自体を大きく規定するのは、経営体の存在それ自体が、その中で活動している「全体としての社会制度」が強く影響している。そのため「経営体の存在それ自体」の在り方を検討するには、この「全体としての社会制度」が如何なるものであるのかが取り上げられ、明らかにされなければならない。

経営体を取り巻く「全体としての社会制度」は、この論文では①経済システム②政治・法システム③社会・文化システム④技術・エコシステムの4つの「重層システム」としてとらえる。企業活動は「経済活動体」として扱われることが多いので、はじめに「経済システム」を概略する。

## 5 企業と経済システム

政府の役割を「純粋公共財」のサービスに限定し、それ以外の領域は「市場」に任せる「市場主義的」新自由主義が、1970年代以降、M.フリードマンの考え方を基礎に、アメリカの経済政策が実施された。企業経営は株式市場の株価を基準にして行い、企業統治は、株主中心になされるべきだという学説が横行

した。アメリカでは1929年に始まる世界恐慌の再発防止策のため1930年代に規制強化された。1930年代に強化された金融機関の業務規制が1980年には自由化された。1981年に共和党のR.レーガン大統領の就任以降、「新自由主義」が定着した。その後アメリカの金融機関は「最新のファイナンス・テクノロジー」でさまざまなファイナンス手段を開発した。この手段の一つ「サブプライム・ローン」が2008年秋に破綻して、アメリカ・タイプの資本主義に、大きな原因の一つがあると見られるようになった。

資本主義は確かに「市場」を基礎にしている。しかし「自己利益」の追求を、社会的な制約条件一切無しに、ひたすら「金銭への強欲」に任せて、経済行動を行うことが、資本主義の根幹ではない。また「グローバリゼーション」という言葉の基礎に、「資本主義のパターン」は「アメリカ・タイプ」の資本主義のパターンが唯一の一番優れたタイプであると想定されている。資本主義のパターンは「資本主義である限り同一だ」「同一になるべきだ」「アメリカ・タイプにならなければ存続しない」などということは一切無い。

## 6 資本主義のさまざまなパターン（諸形態）

資本主義のパターンは唯一でないという理論は青木昌彦らにより開発されている（青木昌彦『経済システムの進化と多様性—比較制度分析序説』東洋経済、1995年）。J.ケイは利己心のルール、市場原理主義、最小規模の政府、低率課税の4つの原則を強力に主張するアメリカン・ビジネス・モデルを基礎とする市場主義はそこに述べられていない社会諸制度、信頼、協働、調整、非物質的動機などに根付いているときにのみ有効に機能すると説き、市場は社会、政治、その他のコンテクストに根付くことによって機能するので、唯一の経済モデルは存在しないと主張する（J. Kay, *Culture and Prosperity*, 2004『市場の真実』中央経済社、2007年）。資本主義は多様であるという理論は「資本主義制度」を直接扱う理論では定着している（C.クラウチ/W.ストリーク 山田鋭夫訳



『現代の資本主義制度—グローバリズムと多様性—』NTT出版、2001年、R. ボワイエ 山田鋭夫訳『資本主義 vs 資本主義』藤原書店2005年、本書の原題は「単一の資本主義理論は可能か」である／このタイプと異なる議論として W. アーベルスハウザー／雨宮明彦・浅田進史訳『経済文化の闘争』東京大学出版会、2009年／また別のタイプの興味深い研究として、P. ピアソン・粕谷祐子監訳『ポリティクス・イン・タイム』勁草書房、2010年を上げることができる)。

B. アマーブルは『五つの資本主義』山田鋭夫訳、藤原書店2005年 (B. Amable *The Diversity of Modern Capitalism*, 2003) で、青木昌彦等の「比較制度分析の制度補完性」の理論に依拠しつつ、①英米の市場ベース型経済、②北欧の社会民主主義型経済、③独仏などの欧州大陸型資本主義、④イタリア・スペインなどの南欧型資本主義、⑤日本・韓国などのアジア型資本主義の五つの資本主義のタイプを析出している。B. アマーブルの焦点はヨーロッパにあるので、アジア型については異論があるのは当然だが、我われはアジアの資本主義のいくつかのパターンを析出すべきである。資本主義のパターンが1990年代以降のアメリカ型資本主義のパターンが「資本主義の唯一のパターンだ」「最善の市場経済だ」とする考え方から脱却しなければならない。なお、中国の2000年以降の世界的な経済発展の中で、「国家資本主義」というパターンが識別されている。イアン・ブレイマ “*The End of the Free Market*” 「自由市場の終焉」2010年（この著者は、政治リスク分析業務・結果の提供会社である米コンサルティング会社「ユーラシア・グループ」の社長<sup>(4)</sup>）現在、「資本主義」は、純然たる「経済制度」とりわけ、「私有財産」制度を基軸にしている「市場制度」として理解されることが多い。

しかし、本来「資本主義制度」とは、純然たる経済制度ではない。J. A. シュムペーターは『資本主義・社会主義・民主主義』という著書で<sup>(5)</sup>次のように述

べている。本書第2部11章は、「資本主義の文明」というタイトルが付せられている。そこで彼は、「純経済的考察」から離れ、資本主義社会を描き出した。資本主義社会は合理的思考からもたらされる、そして、日々の生業の合理的分析やこれにおける合理的行為の習慣がいきわたった結果、他の諸領域にも合理的思考がおよび、合理主義的文明として結実する。資本主義は経済合理性を發展させ、経済部門において明確化、数量化された型の論理、態度、方法、次には人間の道具や哲学、あるいは医療方法、あるいは宇宙観、人生観のみならず、美、正義、精神的抱負をも含む實際上の一切のものを隷属させる＝合理化すると指摘している。

この点から見て、近代数学的経験科学が、15、16、17世紀に「資本主義の台頭」と言われる社会過程と歩調を合わせて発達したと指摘する。15世紀においては、数学は主として商業算術の問題や建築家の問題に関するものであったが、職人タイプの人々によって発明された功利的な力学上の考案が近代物理学のはじまりとなった。こうして台頭しつつある資本主義の生み出した精神、合理主義的個人主義の精神が数量化された経験科学を生み出したと指摘する。

J. A. シュムペーターは中世時代の社会を静態的・固定的に見るべきでなく中世の「立身出世」、栄達の道は教会であったとしている。それ以外は地方貴族の衡平裁判所と武家諸侯の階層秩序を上げている。資本主義的企業、商業と金融、鉱山、最後に工業が登場するが、ビジネスがその可能性を示すのは、中世の末期であったと述べている。彼はまた、資本主義的芸術や生活様式についても触れている。絵画を例にとり、ジョットー、マサッチオ、ヴィンチ、ミケランジェロ、グレコを上げ、ヴィンチの実験は、資本主義的合理性を示すものだとしている。小説においても然りであり、ゴンクール的小説は、「詳しい事実記録」とも言うべきであり、適切な例となろうと述べる。資本主義的生活様式は、近代の社交用のスーツの起源を見れば、明らかだと述べる。政治領域においては、グラッドストーン流の自由主義を中軸的象徴として、「個人主義的

民主主義」が資本主義的政治様式だとする。

J. A. シュムペーターの指摘を待つまでもなく、「資本主義制度」は、「市場経済」という純然たる経済制度だけではない。経済的領域だけでなく、科学芸術、社会生活、政治や法領域などの諸領域を包括している。

「資本主義」を経済・社会・文化・政治・法、技術領域を包括する全体としての制度として見る見方は、J. A. シュムペーターに限られているのではない。

ダニエル・ベルは『資本主義の文化的矛盾』<sup>(6)</sup>の中で、次のように述べている。現代社会は、三つの独立した領域が不安定な融合体をなしていると見ることができる。その三つとは、技術—経済構造、政治形態、文化の領域である。これらの三つの領域はそれぞれ独自の中軸の原則によって支配されている。技術—経済領域の中軸の原則は機能性、あるいは経済化であり、価値尺度は効用である。政治形態のそれは平等性、合法性である。文化領域は自己実現を中軸の原則にしている。相互に独立した原則に基づき動かされているので、相互に自立した領域として扱うことができる。歴史的には経済と文化の領域は、強く結合していたが、D. ベルの説くところによれば、産業社会から脱工業化社会へ移行することにより、経済領域において必要とされる組織の種類と規範に対して、文化領域の自己実現という規範が分裂を引き起こすことにより、資本主義の矛盾が生じてきている。すなわち経済領域の原則と文化領域の原則が、人々を相反する方向へと導いていることから、資本主義の文化的矛盾が生起していると指摘する。

J. A. シュムペーターは、「資本主義制度」を、経済的領域だけでなく、科学芸術、社会生活、政治や法領域などの諸領域が相互に自立した領域であるが、合理主義的個人主義を基軸にした価値システムによって包括しているとみている。これに対してD. ベルは、経済、政治、文化の諸領域が、かつてはそれぞれ自立して機能してはいても、結合状態がかなり強く見られたが、1970年代に近づくにつれて、「脱工業化社会」へと移行することにより、労働や消費の劇

的变化……衝撃により、それぞれの諸領域が分裂し始め、現代社会が急速に変化し始めている……ただし、D.ベルの述べるところによれば、「従来の資本主義社会に見られた全体として共通する基軸的原則は現在、立ち現われない」という点が明らかにされているのみである。「これからの長い将来に」において、「資本主義社会の初期に見られたような、その時代に相応しい状態で、再度それぞれの諸領域が、相互に強く関連をもつ原則」が再び立ち現われるか否かについて一切議論されていない点だけは、ここで指摘しておきたい。

全体としての、現代社会の諸領域が現在いかなる状態にあるのかという点についての一致した結論は得られてはいないが、20世紀の70年代以降は21世紀の前兆期として見ることができるであろう。ここでの問題は、「全体としての社会の諸領域」の「分析枠組み」であり、D.ベルも、その「相互関係」が著しく変化していることを指摘しているが、「全体としての社会の諸領域」のための「分析枠組み」がいかに変革されているのかということは、まったく議論されていない。……経済・政治法・社会文化のそれぞれの領域、システムの分析枠組みは依然として無効ではないと見ることができよう。この限りにおいて、全体社会のうちの経済制度はそれ自体、経済制度ではあっても、政治法、社会文化の各システムを全体として包括していると見るべきであろう。

## 7 現代組織の経営哲学

現代資本主義＝市場経済体制の基礎をなす企業や組織の経営哲学は、A.スミス以来、経済学では説かれなかった「分業」の意味の深い理解に基礎がある。近代社会は、分業システムの深化と発展に基づいている。「分業」は多様性と効率を増進する……アダムスミスや社会学者たちはこの側面を説いた。分業の根幹は、多様な他人の仕事を「信頼して」生活することにある。それ故、我われは、日常生活を通常に過ごすことができる。他人の行う多様な仕事が「信頼」できなければ、飛行機に乗ることはできない。他人の作る食事も、食べること

はできない。水も飲めない。自分の仕事は「利益」を得るための手段としてみるべきでない。また自己利益増大を、一切制限のない状態で追求することが「資本主義」＝「市場経済」ではない。現代の資本主義は世界的に多様な高度分業システムの中で営まれている。現代社会は「他人にすべてを依存する社会システム」である。現代社会の各個人の仕事は、他人から信頼に足るべきものでなければならない。現代組織の経営哲学は「多様性」と「信頼」である。(厚東偉介「経済危機と経営哲学」『経営哲学』経営哲学学会刊、第7巻第1号(2010年7月) pp.24-29)

## 8 グローバリゼーションの進展と

### 「地球環境・資源の絶対的制約」、そして文明の岐路へ

「市場経済」を考える場合、現代では「グローバリゼーション」を抜きにして現代経済の諸問題を検討できない。そのためこのような部分に入り、経営哲学と文明の問題を概観したい。この課題は、図1で示される「多重的システム」全体に関わる重要な課題である。

市場主義的資本主義が、唯一の優れたパターンではないことが2000年以降の経済危機の中で強く意識され、ヨーロッパでは「市場主義への規制強化」策が意識されている。中国やアジアでも、アメリカ・タイプ以外の経済制度の模索も見られる。BRICsはじめ、CLMVT（カンボジャ・ラオス・ミャンマー・ベトナム・タイ）(丹野勲『アジアフロンティア地域の制度と国際経営』文真堂2010年)やその他の地域でも急速な経済発展が進展している。そのため、「地球環境問題」のための国際会議が頻繁に開催され、アメリカも地球環境問題の枠組みに歩み寄るようになりつつある。世界経済の発展の中心地、中国は、国家を基軸にして、地球全体の資源獲得を強化・推進している(平野秀樹・安田喜憲著『奪われる日本の森』新潮社、2010年／『エコノミスト』2010年6月8日号、毎日新聞社)。現行の市場経済の発展・存続、組織のレベルでの「戦略論」

のレベルで考えるなら，“中国の準備態勢に学ぶべきだ”ということが当然、提唱されるべきであろう。国際寡占体制の進展の中で、日本はこの面で立ち遅れているので、強化の方向へ奨励し、そのための政策や企業行動の誘導を示唆することが、現代日本の社会科学全体に課せられた当面の最重要課題と見ることができよう。そうでなければ、日本は、経済的衰亡へ向かい「企業経営の永続」はまったく叶わないからである。……「伝統的文明観」に立つ場合、このような考え方が導かれ、これを巡って真剣に議論するべきであろう。

しかし、現在の科学技術と経済発展の速度が継続すれば、**地球環境の保全**だけでなく、**資源枯渇**に見舞われることは時間の問題であり、「資本主義制度」「市場経済制度」のあり方の議論の枠内では収まらなると、現代では意識されるようになってきている。12～13世紀の中世ヨーロッパから長い間かけて、図1の4つのシステムでの反復的・累積的学習選択過程を通じて形成・洗練されてきた「近代の科学・技術体系を含む生活体系全体のあり方」＝「近代文明」それ自体が問い直され、本来の意味における「持続可能な文明」の方向に向けて、ささやかでも歩みださなければならないときを迎えている。ものごとの原初は脆弱・軟弱で、蟻螂の斧にも及ばない。企業や経済に対する見方も、経済活動主体と言う伝統的な枠組みだけからの考察では、近代文明の終焉へと導くのみになる。

ここで、「文明」の概念について、少し立ち入ってみよう。

ヨーロッパにおいて文明＝civilizationという言葉は、「未開社会」とは区別され高度に発達した、政治生活、経済生活、技術生活までもを含み、開化され、洗練され節度のある進歩的な社会生活様式の全体を意味していた。技術生活までもを包摂し、物質性を包含しているので、「進歩」があり、地域的、民族的な差異は軽視されていた。この点をさらに具体的に述べると次のような形になる。農耕の発展により、人口増加が始まる。それ以上に農業生産が発展すると

余剰農産物が発生する。灌漑や水資源の活用・管理も進み、農業生産技術や土木事も初期的に展開し始める。これにより、集落がさらに大規模化し、その集落内で富が偏在する。農業生産は、年間の気候や天文・暦の管理を必要とする。そのための専門家、神官や祭祀施設なども発展させた。これに伴い、社会的な階層化と職業の分化が進み、都市が形成され始める。余剰農産物が発生し、蓄積可能になると、人々の間に余暇も生じ始める。ここに芸術など生産に直接関わらない領域も存在し始める。余剰農産物の増加は、職業の専門化を進展させると同時に、相互依存を増大させる。管理の仕事も増加し、記録が必要になり、文字が生まれ、そのための専門家たちも発生する。こうして「文明圏」が形成させたというストーリーが伝統的な文明に対する理解であった<sup>(7)</sup>。青柳はこのような文明観は、チグリス・ユーフラテス流域の「古代メソポタミア」を範例にして考えられており、この地域に限定すれば、かなりの説得力を持つと指摘する。人類が生み出した最古の都市文明を基盤として、「楔形文字」を残した「シュメール文明」の初期は狩猟採集生活をしていて、定住農業生産はかなり後の時代になってから始まっていたことは確かである。しかし、ファラオ時代のエジプトやアフリカ大陸、アメリカ大陸の文明や、古代アンデス文明などは、ユーラシア大陸、取り分け古代メソポタミア文明とはその様相をかなりの程度、異にしていたと指摘している<sup>(8)</sup>。それぞれの文明における具体的な様相に関しては、その専門領域の研究の深まりに待つしかない。ここで明らかにしたのは「文明」の伝統的・基本的理解である。ここでは、人類が自然、人間と生態系との間の「共進化」……生物学用語で、複数の個体が相互作用の中で進化する状態を指す……により「文明」が発生したという点の理解である<sup>(9)</sup>。

18世紀になると、文明と文化は同義語に近い状態で用いられた。19世紀後半になると、文化は人間の内的側面の宗教や思想、精神性が強調され、個人や特定の集団の知的洗練＝教養が意識され、民族的差異も強調されるようになった。これに対して「文明」は人間社会の物質的な側面・技術それ自身、技術の

人間社会にもたらす生活の容易さ、便利さ・便宜性・生活の快適さの側面が、文化の内面性・精神性に対比されて使われるようになった。社会の物質的な側面や技術の人間社会にもたらす生活の容易さ、生活全体の快適さは、他地域、他集団に移転され模倣可能であるだけでなく、改良・改善、開発もなされ、生産性も高まった<sup>(10)</sup>。

人間や社会の精神性の側面には、確かに「深まり・広がり」はあり、その限りにおいて「進歩」「進展」は存在する。しかし、その精神的な在り方、そこから生まれる考え方や思想・芸術などの側面、これが多くの場合「文化的側面」と言われるが、これは「好み・嗜好」はあっても、いずれが「より優れているか」という問題設定は、その問題を議論しても一向に構わないが、その議論はあくまでもその領域内での議論でしかない。例えば、「西洋絵画」の中で……ゴッホとピカソが「どちらが優れているか」を問いかけるような意味でしかない。「アルタミラ洞窟の壁画」と「ゴッホ・ピカソ」の絵画との比較をしても問題はないが、それ自体の意味はそれほど無い。しかし、こと宗教に関しては、大きな社会問題になっている。例示することもなく、キリスト教とイスラム教である。それぞれの信仰の立場だけでなく、社会生活の在り方まで含み込み、現代もなお、戦争状態になっている。文化の問題は、「立場」「観点」などの単なる差異だけに限定されていない。「絵画」「音楽」などの「好み・嗜好」の基本的な差異……これですら好みでなく、いかに「より洗練されていて、芸術として深みと広がりがあるのか」ということを、様々な観点から証明しようと試みる。宗教を含め、「文化」にかかわる「社会生活全体・あるいはその一部の領域」に関しては、理論・実証手続きなどの「科学」を身にまとい、他の文化体系に属する社会やその生活、その基本的思考や思想などについて、自己の属する文化体系の社会の優越性を「証明」しているので、「絵画・音楽」などの芸術領域よりは、はるかに問題は複雑で重層的である<sup>(11)</sup>。

物質的生活の側面については、技術をも含むので、生産性の高低・差異が存



在し、「向上」「進歩」を見ることが出来る。技術を含む物的生活については、その差異・高低を測定する尺度も、「文化」の側面より、さらに具体化・数量化され、その「文明」の優劣が問題視されることがある。

19世紀後半から20世紀末までは、社会生活の差異を、「文化」の観点から説明しようと試みてきた。そのため、社会学・文化人類学などの領域で、その社会集団や特定の集団の基本的思考や慣習の在り方が、その社会構造や行動にどのように影響しているのかという理論が次々に開発・展開された。いつしか、「文明」という用語は、社会科学のなかでは、「古代エジプト文明」「地中海文明」「中国文明」「インダス文明」など、主として歴史的領域、文化的領域で用いられる用語になっていた。

「文明」という用語を20世紀末に復活させたのは、サミュエル・ハンチントンであった<sup>12)</sup>。S.ハンチントンの言説については、広く紹介されているが、ここで再検討しておく必要があるだろう。S.ハンチントンは文明の概念は、18世紀フランスの思想家により「未開状態」の対極、人々の都市への定住と読み書きの普及度として定義され（この基本的な考え方は文明論の中の底流に潜んでいて消滅してはいない）、文明は文化の総体と考えられた。しかし、19世紀のドイツでは、文明は機械・技術・物質的要素にかかわり、文化は価値観や理想、知的・芸術的・道徳的な社会の質にかかわるものであるとされたが、彼によれば、「ドイツ以外の場所では受け入れられなかった」。これに続き彼は、文明と文化は人々の生活様式全般を言い、文明は文化を拡大したものであり、いずれも「価値観、規範、社会制度、ある社会で何世代にもわたり最も重要視されてきた思考様式」を含んでいるとしている。そしてブローデル、ウォーラスティン、ドーソン、デュルケーム、モースなどの定義をも紹介しつつ、「文化は文明の定義のほぼすべてに共通するテーマである」とする。そこから彼は、「ギリシャのアテナイ人とバルシャ人を例にとり、血統、言語、生活様式はギリシャ人種のあいだで共通しており、バルシャ人をはじめとする非ギリシャ人種とは

これらの点で異なっていた。」しかし、と彼は次のように続ける。「文明を定義するあらゆる客観的要素の中で最も重要なのは、アテナイ人が強調したように、宗教である」と断定している。そして、文明は「総体」である。つまり文明は包括的であり、範囲の広い文化的まとまりであり、また文明は長命であるが、持続・発展・衰退するとしている。そして文明は、文化的まとまりであって、政治的まとまりではないとしている。こうした議論を行い彼は、現代の主要文明として次のものを上げる。①中華文明②日本文明③ヒンドゥー文明④イスラム文明⑤西欧文明⑥ロシア正教会文明⑦ラテンアメリカ文明、以上の7つの文明を上げている。彼は、この書『文明の衝突』でタイトル通り、文化的差異に基づき、これに兵器拡散の進展が加速し、諸文明のグローバル・ポリティックスが絡み、様々な形での「文明の衝突」の可能性を示唆している。

彼の中心的な関心事、今後のグローバル・ポリティックスを概観するには相応しい「文明」概念であろう。彼の指摘するように、19世紀のドイツの議論、すなわち「文明は機械・技術・物質的要素にかかわり、文化は価値観や理想、知的・芸術的・道徳的な社会の質にかかわるもの」であるとされたが、彼によれば、「ドイツ以外の場所では受け入れられなかった」と指摘している。彼の「文明」の定義の基軸は「宗教」である。「価値観、規範、社会制度、ある社会で何世代にもわたり最も重要視されてきた思考様式」の基底にあるのは、確かに宗教であろう。しかし、S.ハンチントンの議論の中で、ドイツの中で、なぜ「文明」が機械・技術・物質的要素にかかわり、「文化」が価値観や理想、知的・芸術的・道徳的な社会の質にかかわる精神性が強調されたのかは議論されていない。S.ハンチントンの具体的な説明がなくとも、ドイツでは、この時期…19世紀に、我々アジア圏から見れば明らかに「西欧文化圏」にあっても、フランス・イタリア・スペインなどのラテン系文化圏とは異なる文化圏にあり、そのドイツ固有のゲルマン系の文化興隆が強く意識されていたという歴史的背景は十分に理解できる。フランスでは、こうした意識はほとんどなされないで、

「ドイツ以外の場所では受け入れられなかった」という S. ハンチントンの指摘になるだろう。

「文明」が機械・技術・物質的要素にかかわり、「文化」が価値観や理想、知的・芸術的・道徳的な社会の質にかかわる精神性を強く強調して定義された基本的なポイントは、当時のドイツの置かれた歴史的文化的位置にあり、ドイツの人々、ゲルマン系の文化圏に属する人々にとっては、これが基本的な問題状況であり、これ以外の問題に彼らが殆ど関心を示していないことは確かである。しかし、この議論を「未だにここで持ち出す」のは次のような問題がその底流に潜んでいるからである。この視点で、ドイツでの「文明」「文化」の「両者の大きな部分では共通している、すなわち機械・技術・物質的要素であっても、その基底には「精神」が存在しているからであるが、文明を主に「物質的側面」に、「文化」を「価値観」に据えて、両者を使い分けしたのは、そこにある種の必要性があったからであろう。今、ここで…21世紀の今頃、アジアでこのような「文明・文化」の使い分けをしているのは、S. ハンチントンや彼の文明観に従う人々は、まさに意味のない不毛の議論を未だにしていると冷笑されるのみであろう。

「文明・文化」の使い分けは、ドイツ人たちの当時の歴史的・社会的背景とは別にして、次のような事態の広がりが高く展開されたからである。取り分け、当時日本では強かったであろう。それは S. ハンチントンの著書の中でも指摘されている点である。彼の著書第1部第3章は「普遍的な文明？ 近代化と西欧化」<sup>(13)</sup>というタイトルである。その中の「西欧化および近代化への対応」という節が設けられ、「非西欧社会の近代化と西欧化がともにながされた」と述べている。この章の結論は、次のようである。「近代化は必ずしも西欧化を意味してはいない。」非西欧社会は近代化するが、近代化にともない独自の文化を捨てたり、西欧の価値観や制度や生活習慣をすっかり採用する必要はなかった。近代化はそれらの文化を強くするとまで言い切っている。そして西欧

文明の普遍性については、「単数形の文明の勝利」によって「世界の文明として数世紀の間に体系化されてきた」複数の「歴史ある文化の体系」に終止符が打たれると思うのは、子供じみた考えに近いと警告している。

この点こそが、フランスやイギリスとは異なった「社会的背景」の中で産業革命をはじめ現代につながる社会改革を進めつつ、フランス・イギリスとは異なった文化体系を持ち、「近代西欧社会」に属していたドイツが、その地域社会の独自性を主張するために、大きな部分では共通してはいても、「文明と文化」の概念の峻別を主張したのであった。この点も西欧社会以外で最初に「西欧化・近代化」を開始した日本で強く意識されているのは当然であろう。S. ハンチントンは「ドイツ以外の場所では受け入れられなかった」としているが、彼自身、「単数形の文明の勝利」＝「近代西欧文明」によって「世界の文明として数世紀の間に体系化されてきた」複数の「歴史ある文化の体系」に終止符が打たれることはないと指摘していることは、まさにドイツ人たちがおこなった「文明と文化の概念」の峻別を「西欧社会」以外に適應してみれば、ドイツ人たちの考え方を「近代西欧社会以外の人々」が受け入れたとしても、むしろ当然の事態とみるべきであろう。「文明と文化概念の峻別」が無意味だとするハンチントンの説明は、彼が「非西欧社会」で「西欧化・近代化」することに伴う問題に無関心であることを黙示しているのであろう。ごく素直に受け止めてみれば、日本をはじめ非西欧社会で「物質的側面・技術的側面」で「近代化・西欧化」しても、その社会の伝統的価値観が「西欧化」しない、この側面を「その社会の文化的側面」として、「文化」概念として確立することにより峻別して用いることは、近代化・西欧化を「非西欧社会」が経験する場合には、その事実を端的に明示できることになる。

これとは異なった文脈で、A. ガーシェンクロン（Alexander Gershenkron）は「歴史的視野から見た経済的後進性」という論文の中で、後進国の工業化のための国家の役割を指摘すると同時に、工業化のためには、その国のイデオロ

ギー、伝統的な価値観の重要性を上げているが<sup>14)</sup>、この点は、「近代化・西欧化」……ガーシェンクロンはヨーロッパ社会の中での後発の工業化を取り上げ議論している……は、「近代西欧社会」の物質的生活様式を、「遅れて工業化」をその社会が受け入れる場合、はじめに工業化したイギリスとは異なり、国家の役割の大きさと、その社会の文化や価値観をイギリスとは異なった形で利用しなければならなかったことを意味している。工業化＝文明すなわち、技術や物質的側面の急速な変化には、その社会の伝統的な価値観や諸制度＝文化的側面を動員するということを述べているのである。

このこと＝「文明と文化」概念の基本的な差異の重要性については、企業の国際化、すなわち、企業が他国で直接投資を行い、製造を行う場合、現地では、本国企業の生産技術や製造に直接かかわる技術的側面は、本国企業の生産技術をそのまま移転して現地企業に「適用」し、人的資源管理の側面は、相手国の環境に合わせて変容させる＝「適応」させるという、経営学の基本的な考え方になっている<sup>15)</sup>。このような「国際経営論」の基本的な考え方や理論の基底には、「文明・文化概念」の基本的な差異に関する議論が潜んでいることは、明らかであろう……S.ハンチントンは、「国際経営論」には、まったく関心のないことは当然のことであるが……。

S.ハンチントンの「文明」と「文化」概念の峻別を主張したのはドイツ人であるが、受け入れられてはいないとする指摘は、かつて、B.ラッセルが「旅行したことの無い者の教条主義」と呼んでいる<sup>16)</sup>こととの差異がないであろう。「文明」「文化」について論究する場合には、B.ラッセルの指摘のように、広く「旅する」ことが必要であろう。ラッセルは優れた哲学者であった。哲学だけでなく、文明・文化のような「総体」を扱う場合には、「旅」…すなわち「自己の専門的領域」に自己を「禁欲させて」ひたすらその専門領域の「実証・科学的検証やその手続きの在り方」に専念することは大切であるが、他の領域に対する知的好奇心を動かし、そのためのフレームの開発をすることが大切であ

ろう……「科学的検証手続」に自己を限定する「実証主義」は、「科学哲学」の領域では可能であろうが、哲学や総体を扱う文明・文化論、経営哲学には不向きであろう。

「文明」の議論は、経営学会や経営学関連の学会、そして経営学の学術論文では、これまで議論の埒外であることは、承知している。しかし企業や資本主義、社会制度を一貫させ、「グローバリゼーション」「現代の科学技術」を同時に考えると、厳しい地球環境の生態学的制約条件・地球資源の枯渇の事態に直面して、早晚「文明」＝「技術体系をも含む生活体系全体のあり方」に行き着くことは確かである。ミネルヴァの森から梟が飛び立つ時を迎えている。

近代文明は、「機能分化」を基軸に据え、宗教、政治・法、社会・文化、経済、科学・技術が、それぞれ機能分化を進展させ、各機能領域を独自に深化・拡大させてきたのであった。「経済」とは本来、人間の物的生活をすべて包括していたが、「市場経済の成果」は、人の「市場活動」に制限されて考えられ、「市場制度」にすべての社会制度も包摂されるように想定されている。生物としての人間を支える農林漁牧畜業、そしてこの基礎に確固として存在している土地・森林・海や湖沼河川、さらには空気・水その他、地球資源全体は、「市場経済」「市場制度」の中ですべてコントロール可能と想定されている。

「経営学」は、20世紀の始まりと共に成立した学問領域である。したがって、研究対象領域は、「市場」に関連する範囲に限定・制約されるべきであり、技術体系までも含む「生活体系全体」に拡大することはまさに「ナンセンス」である……現代でも「著名経済学者の経済処方箋」では、「技術の連鎖」などの意識はまったく無い。技術連鎖体系はすべて「市場」に依存すると考えられて処方されている。「現行の経済学者としての基本的思考としては正しい」処方であろう。また「機能分化」を背景にすれば、「社会科学」は「法学」「政治

学」「経済学」「社会学」「経営学」などにそれぞれ分化し、「対象」と「分析」を厳密化することで「実証科学」として“発展・進歩”してきた。それゆえ問題を全体に拡散させる問題意識は、「理解不能」な考え方と拒否されるべきは、当然である。「経営学的視点と体系」こそが、厳しく追求されるべきであり、問題を拡散させ、議論展開することは、まさに「学問的営為」を外れた「評論」に墮することになる。この批判があることは十分に承知している。ここでは「経営哲学」が主題である。「経営学」の意識を基礎に、議論してもかまわないが、「科学的か否か」で議論が決着すべきであれば、「経営哲学」の存在基盤は無い。

現代の企業は、多重的システムであり、そのイメージを、図1のように示すことができる。この課題を検討する時、重視すべきは、技術・エコシステムとしての企業活動の側面である。しかし現在の「市場経済」「市場制度」の枠内で企業活動を考え、「企業戦略や収益性」が喫緊の課題（「経済システム次元」では極めて重大な課題である！）と見る人々からすれば、地球全体の生活体系が「黄昏」にあると思われぬ。経済学に基礎を置く人々は、こうした課題は「すべて市場と市場制度が解決する」と想定する。現在のところ、「新たな生活体系の全貌」の存在は、「鶏鳴」の時に近く、その黎明さえ迎えていない現在では、描き出すことは、殆んど不可能である。しかし方向だけでも示しておくべきだろう。

21世紀に注目すべき「持続可能な経済システム」を、P. ホーケン (P. Hawken), A. B. ロビンス (A. B. Lovins), L. H. ロビンス (L. H. Lovins) らは、『自然資本主義／ナチュラル・キャピタリズム』（日本語版／佐佐隆光訳、日本経済新聞社、2001年）と呼び、その社会システムを描き出した。彼らは、これまでの経済システムは、天然資源や生命システム、社会制度や文化制度を無視している。今後は生命システムを考慮した経済システムを目指すべきだと指摘

する。彼らによれば、そのシステムは、(1)資源生産性の根本原則向上の原則、(2)生物模倣の原則（アワビはセラミックの倍程度の強い殻を生成するが、海水だけで溶鉱炉は不要、廃棄物の概念それ自体を無くす）／カタツムリの殻は汚れない（石田秀輝『自然に学ぶ粋なテクノロジー』化学同人、2009年）(3)サービズとフローの経済原則(4)自然資本再投資の原則（自然資本の維持と回復を図る再投資により、環境破壊への傾向を逆転する）、この4原則を基礎にしていると説明する。

21世紀からの「新しい生活の全体系」の方向をいかに呼ぼうと、それは20世紀初頭にアメリカに典型的に成立し、現代主流の「大量生産・大量消費・大量廃棄」の「資源浪費＝過剰消費型経済システム」ではなく、資源生産性の向上（省資源で生活体系を再構築）を基礎にして、生命システム・生態系を基礎にした経済社会システム＝循環型経済システムでなければならない。これこそが、現在模索されるべき「新たな経営哲学」であろう。

黄昏に立ち尽くしても、黄昏は短い。地球の自転のごとく、文明の黎明は巡ってこない。

高圧・高エネルギー型の経済・社会システムから、生命システム・生態系を基礎にした経済・社会システムへの方向転換には、**【伝統的思考からの脱却】**が必要だ。20世紀までの経済システムが形成されるまでには、これを促進するためにさまざまな概念や理論、思想を生み出し、構築されてきたのであった。この点を考えると、新たな方向への生活体系の転換には、同じように長い時間が必要であろう。しかし、地球全体の資源枯渇や生態系維持の不可能性に至るまで残されたタイム・スパンは、それほど長くない。後継世代が、その生命を継続し続ける方向への転換を急ぐ必要がある。さしあたって、「生命系・生態学」の研究強化は喫緊だ。「生命系・生態学」を基礎にして、物理学・化学な



ど従来の諸科学が総合的に関連され開発されなければならない。こちらの方に  
向けての歩みが少しずつ始まっている。これにより、「地球全体の資源枯渇や  
生態系の維持・持続可能性」が、現代のところ「回復」されるのか、「延命」  
されるのか不明である。しかし、政治・法システムを通じ、税制までもを含め、  
この方向へ経済社会全体をグローバルに導くことが必要だ。貨幣化されていない  
生態系を計測し、地球環境共存・維持可能な経済・会計システムの構築も必  
要である。生態系維持・地球環境・資源の絶対的制約の中での社会・文化シス  
テムの支援も必要である。現在これらの問題の全貌を画くことは無理難題を超  
えて、不可能というべきだろう。これこそがまさに「文明」……すなわち「生  
活体系の総体」であるからだ。残念だがこちらの方向へ進め！と指摘する外な  
い。

新しい生活体系の方向へ経済社会システムを構築するには農林漁業牧畜業を  
持続可能にしなければならない。理由は簡明だ。それは我々が、自動車やコン  
ピュータそれ自体を「食べることはできない」からである。「自動車やコン  
ピュータ」“で”「食べることができる」だけである。すなわち、これらの製品  
を売上げた資金で「余剰農産物」「余剰農林牧畜業からの製品を購入して」  
初めて生存可能になるからだ。現代の地球規模の人口全体を「工場生産」で農  
林漁業牧畜の製品をすべて賄うことは到底できない。今後も不可能であろう。  
その割には我々の生存それ自体の農林漁業牧畜業への「社会科学での関心」は  
少ない。市場においておおよそ全てが解決可能と思われているからであろう。

しかし、現行の経済学で処方される農業の「大規模化・農業生産の工業化」  
が問題解決にはならないようである。「文明論」の歴史的視点から見ておく。  
農林漁業牧畜業……この点に関しては、「文明」を生じさせた「灌漑」それ自  
体が、不適格に運営されると、文明の基礎にある「その土地と農業」が打撃を  
受け、ついには、衰退・消滅へと繋がったとする研究がなされている。シュメル  
ル文明が衰退したのは、灌漑による「塩害」によるとしている。灌漑で水を撒

くと、極めて暑く乾燥している地域では、地表から水分が急速に蒸発する。これにより地中に残る塩類濃度が上昇する。そのため農業生産性は急速に低下し始める。これにより文明の中心地帯は衰退し、塩害のない北部のバビロニアへと政治経済の中心が移動したとしている<sup>(17)</sup>。

現代社会の「経営哲学」を議論する場合、農業に対する論究はほとんどない。農業生産性の向上は経済学の基本的な思考に従い、その処方箋は「大規模化・農業生産の工業化」である。前述のように現代経済学の処方箋は長期的には、きわめて危うく、問題である。D. モントゴメリーはこれに対して「新しい農業のモデル」「新しい農業哲学」が今、必要だとしている。生態系・生命系として土壌を考えた農業への基本的転換である<sup>(18)</sup>。

農林漁業牧畜業以外にも、生産（鉱業・製造業）・流通・サービスの全産業の現場で、計画・設計・生産・流通・使用・廃棄・回収循環の全体の過程で、これまでの経済システムを、先述のような「自然資本主義」の原則の観点をさらに拡大・深化・発展させて、見直し、現場でも作り変えなければならない。この方向に向けて研究開発や、大学や研究機関も、研究を推し進めなければならない。

文明までもを包括し、社会制度や組織を一貫させて、起動させる経営哲学は、生命システム・生態系を基礎にした生活体系全体を貫く全体としての「循環型システムのオペレーションのための経営哲学」になるだろう。

注(1) 経営哲学学会編『経営哲学とは何か』文眞堂、2003年、経営哲学学会編『経営哲学の実践』文眞堂、2008年

(2) 菊池敏夫・平田光弘・厚東偉介編著『企業の責任・統治・再生』文眞堂、2008年

(3) 《経営哲学関係の文献》

①経営哲学学会編『経営哲学とは何か』文眞堂、2003年

②経営哲学学会編『経営哲学の実践』文眞堂、2008年

③村田 晴夫『管理の哲学』文眞堂、1984年

④小笠原 英司『経営哲学研究序説』文眞堂、2004年

- ⑤京都大学経営哲学寄附講座編『経営哲学を展開する』文眞堂、2009年
- ⑥厚東 偉介「経営哲学の諸領域と基礎概念」『早稲田商学』第423号（2010年3月）
- (4) ここで次のような数値を上げておく。世界の2009年の軍事費で米国は、全体の総軍事支出の43%（6610億ドル）、2位中国は対米比15.2% 3位フランスの対米比は9.7% 4位英国の対米比は8.8% 5位ロシアの対米比は8.1% 6位日本の対米比は7.7% 2～6位合計の総軍事支出の対米比は49.4%であった。この数値から見ると、「国家資本主義」は、中国よりむしろ「アメリカ」であろう。言うまでもなく「軍事費」「軍需費」は「国家」資金であるからである。どうしても「中国」を「国家資本主義」とするなら、「アメリカ」は「軍事資本主義」「軍需資本主義」と言うべきであろう。いづれイアン・ブレマのこの本が翻訳され日本では、中国の「資本主義」を「国家資本主義」と性格付ける議論がなされることも考えられるので、ここで敢えてこの数値を上げておいた。
- (5) J. A. シュムペーター／中山伊知郎・東畑精一訳『資本主義・社会主義・民主主義（上・中・下巻）』東洋経済新報社、1962年（昭和37年）。「上巻」pp.219-236参照。J. A. シュムペーター／矢嶋喬四郎訳『社会科学の未来像』講談社学術文庫1980年（昭和55年）も併せて参照。
- (6) ダニエル・ベル／林雄二郎訳『資本主義の文化的矛盾（上・中・下）』1976年（昭和51年）
- (7) 青柳正規『人類文明の黎明と暮れ方』講談社、2009年、pp.167-168
- (8) 青柳正規、上掲書、pp.251-272。なお本書は「文明」の「黎明」を具体的に述べ、極めて興味深い。
- (9) 実松克義『アマゾン文明の研究』現代書館、2010年、pp.279-285
- (10) 厚東偉介「経営のグローバル化における企業行動」日本経営教育学会編『講座／経営教育1 実践経営学』第15章 pp.266-293
- (11) エドワード・サイード／板垣雄三・杉田英明監修今沢紀子訳『オリエンタリズム（上・下）』平凡社、1993年
- (12) サミュエル・ハンチントン／鈴木主税訳『文明の衝突』（Samuel P. Huntington, *The Clash of Civilizations and The Remaking of World Order*, Simon & Schuster, 1996）集英社、1998年  
S. ハンチントンの『文明の衝突』に対して、E. トッド・Y. クルバーシュは『文明の接近』／石崎晴己訳、藤原書店、2008年で次のように論じている。彼らによれば、識字率の増加、宗教の世俗化、出生率の低下が、当初宗教別の各地域間の差異を際立たせるが、その後収斂に向かうと指摘する。ただし、この著書の中で「文明」の概念それ自体に関する議論はなされていない。
- (13) S. ハンチントン、上掲書（日本語版）、pp.76-111
- (14) A. ガーシェンクロン（Alexander Gershenkron）「歴史的視野から見た経済的後進性」、A. ガーシェンクロン／絵所秀紀・雨宮明彦・峯陽一・鈴木義一訳『後発工業国の経済史』ミネルヴァ書房、2005年、pp.2-30参照。
- (15) 厚東偉介、上掲書参照。
- (16) A. ガーシェンクロン、上掲書、p.24-25参照。
- (17) 青柳正規、上掲書、pp.206-210、pp.210-226、クライブ・ボンティング／石弘之訳『緑の世界史（上・下）』朝日選書、1994年。
- (18) 現代のアメリカの農業が、まさに「シュメール文明」に近い状態かと思わせる記述がある。デイビッド・モントゴメリー／片岡夏実訳『土の文明史』築地書館、2010年、pp.329-338。本書は現代の最先端の人々、地球全体の人々が、極めて細く、危うい橋をやっとわたり続けていることが十分に理解できる優れた著書である。現代の「経営哲学」を考察する場合、このレベルまで認識する必要が明確になる。ここに「経営哲学」で「文明」を扱う基本的な理由が存在している。「経営哲学」が現代企業の経営や市場制度だけに限定すべきでなく、「文明」のレベルまで「全体として」議論しなければ、本来の意味における「経営哲学」にはならないのであるからだ。

## 《参考文献》

- 1 菊池敏夫・平田光弘・厚東偉介編著『企業の責任・統治・再生』文眞堂, 2008年
- 2 松野 弘『環境思想とは何か』筑摩書房, 2009年
- 3 P. セーデルバウム (Söderbaum)『持続可能性の経済学を学ぶ』人間の科学社, 2010年
- 4 J. H. ヴァンダーミーア・I. ベルフェクト／新島・阿部訳『生物多様性〈喪失〉の真実』みすず書房, 2010年
- 5 D. H. メドゥズ・D. L. メドゥズ・J. ラーダンス他／大来佐武郎監訳『成長の限界』ダイヤモンド社, 1972年
- 6 D. H. メドゥズ・D. L. メドゥズ・J. ラーダンス／枝廣淳子訳『成長の限界 人類の選択』ダイヤモンド社, 2005年
- 7 福岡 伸一『世界は分けても分からない』講談社, 2009年
- 8 斎藤 成也『自然淘汰論から中立進化論へ』NTT 出版, 2009年
- 9 ニクラス・ルーマン／大庭健・正村俊之訳『信頼』勁草書房, 1990年
- 10 厚東偉介『市場経済の原理と企業の利潤追求の原理』吉田準三編著『現代経営管理論』第1章第3節, 八千代出版, 1993年

## 《文明に関する参考文献》

- ① D. R. モントゴメリー／片岡夏実訳『土の文明史』築地書館, 2010年
- ② J. ダイヤモンド／楡井浩一訳『文明崩壊』(上・下) 草思社, 2005年
- ③ J. ダイヤモンド／倉骨彰訳『銃・病原菌・鉄』(上・下) 草思社, 2000年
- ④ 実松 克義『アマゾン文明の研究』現代書館, 2010年
- ⑤ 青柳正規『人類文明の黎明と暮れ方』(興亡の世界史シリーズ00巻) 講談社, 2009年
- ⑥ 伊東 俊太郎『12世紀ルネサンス』岩波書店, 1993年
- ⑦ E. ドッド・Y. クルバーシュ／石崎晴己訳『文明の接近』藤原書店, 2008年
- ⑧ S. ハンチントン／鈴木主悦訳『文明の衝突』集英社, 1998年